



特別講座Ⅰ

わかりやすく学ぶエネルギー・原子力学校

◎本紙面は2021年8月4日(水)に開催された、オンラインセミナーの講演・対談から抜粋・再構成しています。

福井県のエネルギー・原子力情勢について学ぶ①

福井県環境・エネルギー懇話会では、エネルギーや原子力をめぐる現状と課題を整理し、体系的に学ぶ3回シリーズのセミナーを開催しています。今回は、今年度新たに設けた特別講座として、「福井県のエネルギー・原子力情勢」について学びました。

オンラインセミナー

今般の新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、オンラインでの開催といたしました。



PR

講演 1

わが国のエネルギー・原子力政策の基本と方向性

エネルギー・原子力学校 メイン講師



たけうち すみこ
竹内 純子氏

NPO法人
国際環境経済研究所
理事・主席研究員

エネルギーの基本と、政策の変遷。

国のエネルギー基本計画の改定に向けた議論が進んでおり、福井の皆さまには原子力発電の扱いがどうなるのか関心が高いかもしれません。そこで今回は特別講座を開催することになりました。私からは、国の政策の基本と方向性についてお話しします。

エネルギー政策の要諦は、「S(安全性)」を前提として、「安定供給・安全保障(Energy Security)」「経済性(Economy)」「環境(Environment)」の3つの「E」の重心を定めることです。

求められる重心は時代背景などによって変化します。▽1950年代からの水力発電▽60年代の石油火力拡大、その後のオイルショックを経て、70年代からは脱石油政策として天然ガス・原子力発電の拡大▽90年代からは、自由化を進めながらも、地球温暖

わが国のエネルギー選択の分岐点

- 政策策定からエネルギーインフラの転換を実現するまでに長期を要する。
- エネルギーは究極の生活財・生産財。「ダメかもしれないけどチャレンジ」は政策としては許されない。

豊かな暮らしと経済成長	エネルギー危機 オイルショック	地球温暖化防止 CO2排出の抑制	電力供給危機 安全の危機	3E&Sの エネルギー システム
第一の選択 (1960's) 国内石油から 輸入石油へ	第二の選択 (1970's) 輸入石油依存 からの脱却	第三の選択 (1990~) エネルギーの 環境適合性	第四の選択 (2011~) エネルギーの 信頼性と 安全性	第五の選択 (2030~) 野心的目標への 挑戦 パリ協定
エネルギー 自給率の低下 58%→15%	電気料金の 高騰(10年) 100→203*	京都議定書 再生可能エネ ルギーと原子力	東日本大震災 福島第一事故 計画停電	(2016) 技術と制度の イノベーション

※総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(第21回2017年8月9日)の資料に基づいて作成

低炭素電源の増加が、容易ではない状況。

日本は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ

エネルギー政策の基本から現状を考える

- エネルギー政策は3E (Energy Security / Efficiency / Environment)のバランスを定めること。
- エネルギーはライフライン(生命線)。
- 現実的に、戦略的に戦略を策定する必要がある。
- 2050年カーボンニュートラルに向かっては総力戦。

「精神論」に陥らずに考えてみよう

エネルギー政策全体に対する視座

- ▶ ビジョンに向かう途は多様であるべき
- ▶ 時間軸を正しく。焦らない。
- ▶ イノベーションを喚起し、日本の産業競争力強化を。

にする、カーボンニュートラル」を掲げ、手前の2030年には、温室効果ガスを46%削減するとしています。再生可能エネルギーや原子力発電、排出するCO₂を捕捉して地下や海底に埋める技術を備えた火力発電などの低炭素電源を急拡大する必要があります。

国は2030年の電源構成として、再エネの比率を36%、38%にするという原案を示していますが、8年間で増やせる再エネには限りがあります。原子力発電の議論から逃げることはできません。しかし、原子力政策は「▽政治▽電力自由化といった政策▽規制基準といった」3つの「不透明さ」の中に置かれています。

エネルギーの低炭素化という世界の潮流を見ながら、政策を実現するための時間軸を正しく持ち、日本のエネルギー政策全体のバランスについて議論することが必要です。

講演 2

福井の原子力の今と未来

特別講座 ゲスト講師



くま かつみ
来馬 克美氏

福井工業大学
客員教授(特任)

40年を超えて運転する発電所の安全についても、県は原子力安全専門委員会での長い期間をかけて徹底的に審議・審査し、その結論が美浜3号機の再稼働の判断につながったのです。

こうした取り組みを続けて来た福井が、原子力発電のバイオニアであり続けることは、日本の原子力政策をスムーズに進めるための条件ではないかと私は思っています。

福井は原子力政策のバイオニアであるべき。

私はこれまで50年、福井の原子力安全と地域共生に携わってきました。地元に住む一人として、これからもできる限り長くこれらに関わっていきたいと思っています。

さて、日本が目指す「2050年のカーボンニュートラル」で原子力がどのような位置付けになるかは、福井にとって最も重要な問題だと思います。原子力がエネルギー政策の中心的な役割を担うためには、地域住民の支持がなければ実現しないからです。

これまで福井県は「原子力三原則」▽地域住民の安全▽地域住民の理解と同意▽地域の恒久的な福祉Iを掲げてきました。また「福井の原子力に安全神話はない」とし、県独自の体制で国や原子力事業者を監視するとともに、原子力に対する県民総監視体制の構築を進めています。

福井県の原子力三原則

- 第一に 安全が確保されること
- 第二に 地域住民の理解と同意が得られること
- 第三に 地域に恒久的な福祉が実現すること

原子力との共生と原子力人材の育成。

県は「エネルギー研究開発拠点化計画」をつくり、地域と原子力の自立的な連携を目指してきました。この計画は福島事故後の劇的な変化を受け、「嶺南Eコスト計画」として再構築。現在、再生可能エネルギーを含めた地

永井博士の「心」を活かそう

原子力平和利用の原点

「昭和20年8月~10月 原子爆弾救護報告」
長崎医科大学 物理療法科 助教授 永井隆

「すべては終わった。祖国は敗れた。吾大学は消滅し吾教室は烏有に帰した。余等亦夫々傷き倒れた。住むべき家は焼け、着る物も失われ、家族は死傷した。今更何を云わんやである。唯願う処はかかる悲劇を再び人類が演じたくない。原子爆弾の原理を利用し、これを動力源として、文化に貢献出来る如く更に一層の研究を進めたい。転禍為福。世界の文明形態は原子エネルギーの利用により一変するにきまっている。そして新しい幸福な世界が作られるならば、多数犠牲者の霊も亦慰められるであろう。」

原子爆弾救護報告(昭和20年8月~10月の救護活動についての学長あての報告書)からの抜粋

域経済の活性化やまちづくりが進められています。「もんじゅ」サイトでの新たな試験研究炉の整備も含まれており、日本・アジアなどにおける原子力研究・人材育成の拠点を嶺南に形成するきっかけになると期待しています。

原子力政策の大きな課題は、次世代人材の育成です。そのための試みも動き出しています。本年9月13日から5日間「つるが原子力セミナー」が開催され、福井大学、福井工業大学、日本原子力研究開発機構、関西電力、日本原子力発電、原子力安全システム研究所の連携協力によるさまざまな講義、実験・実習、発表が実施されます。

さて最後に、まもなく日本に原発が投下された日がやってきましたので、原子力と原発の関係についてお話します。「長崎の鐘」で著名な旧制長崎医科大学現長崎大学医学部(の永井隆博士は、原子力の平和利用を科学者としてどう考えるべきかというメッセージを残してくれました。その原点の大切さを、次世代を担う若者に伝えていきたいと思っています。

特別講座Ⅱ 予告 くテーマ 福井県のエネルギー・原子力情勢について学ぶ②

ゲスト講師 福井工業大学客員教授(特任) 来馬 克美氏

日時 調整中 詳細が決定次第HPよりお申し込みください。

お申し込みはコチラ



主催 福井県環境・エネルギー懇話会
TEL.0776-33-7050 〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6F

共催 福井県経済団体連合会
福井商工会議所

協賛 関西電力(株)